

第2回中国圏広域地方計画学識者会議

委員提供資料

1. 中村委員（岡山大学） 【P】 P1
 - ・ 中国圏広域地方計画
2. 櫛本委員（（社）中国地方総合研究センター） P7
 - ・ 他地域支援額の計測
3. 小見委員（県立広島大学） P13
 - ・ 中国圏広域地方計画の共有テーマの策定イメージ
4. 小川委員（山口県立大学） 【P】 P14
 - ・ TRD（開発権移転方式）による持続可能な基礎的生活圏域形成
5. 古川委員（鳥取大学） P18
 - ・ 共通検討テーマと具体的（専門的）な視点の提案
6. 戸田委員（広島大学）【事務局提供資料】 【P】 P19
 - ・ 中国地方における国際物流
7. 伊藤委員（広島大学地域経済システム研究センター） P23
 - ・ 資料1と2の表現の提案など
8. 藤井大司郎委員（山口大学経済学部長） P24
 - ・ 「広域観光の振興」について

※【P】：プロジェクター使用

平成19年 2月26日

中国圏広域地方計画

岡山大学大学院
社会文化科学研究科
中村良平

構成

- 広域計画の方向性
- 産業間の広域連携について
- 工場誘致から人材誘致へ
- 所得格差と人口移動
- 都市成長と多様性 (diversity)
- 経済循環の重要性
- より広域的な交流・連携
- 都市規模分布と地域内格差
- 中国5県の都市規模分布
- 市町村合併と地域内所得格差

広域計画の方向性

- 市町村合併から道州制へ向けて
- 自立できる広域経済圏の形成
- ▼それには、
- 広域圏域内での循環を生むための競争と連携、結束
(競争のない連携はなれ合いを生む)
- ▼政策目標としては
- 圏域居住者の効用を最大化する
- 圏域内での効用均衡を目指す
- 両者のトレードオフを、移動性を高めることで調整する

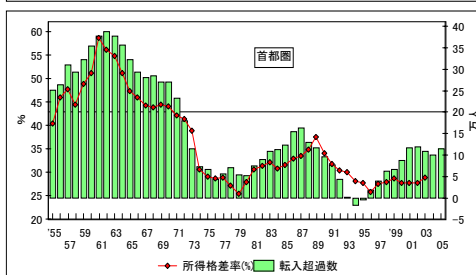
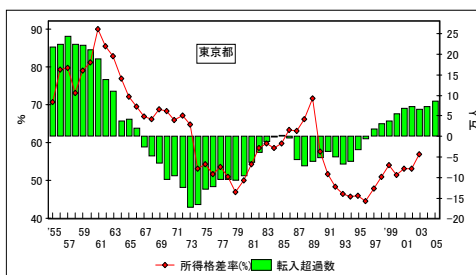
産業間の広域連携について

- 連携の性格を明確にする必要性。
 - ・同一産業内における水平的連携(同業種集積による連携)
例> sharable input
 - ・異なる産業間における垂直的連携
例> 川上・川下産業との産業連関
- これが地域経済の多様性を生み、安定性をもたらす
- また、域外へのマネーのleakageを防ぐ
- しかし、産業集積の効果は密度の経済性に規定される
知識のスピルオーバー効果という外部経済があるから
- これを克服するには情報通信インフラの高度な活用
- これによって広域的に経済循環が高まる

工場誘致から人材誘致へ

- 昔は、格差があって人口移動が生じた(次頁の図)。
- 最近では、人の移動によって格差が広がる(次頁の図)。
- 工場誘致よりも、High abilityな人材を誘致することで、地方は格差縮小の政策を。
- どのような人材を誘致するかは地方の特性や資源に依存する。
- 地域特性に応じた(差別化した)居住環境、生活環境の提供。
- 人を基盤にした新たな産業や文化の創造。
- 「雇用を牽引する知識産業、都市型サービス業の振興へ」つながる
- そのためには自治体に課税自主権が必要。
- これは地域間競争の世界を意味する。

所得格差と人口移動



1970年(昭和45年)から2005年までの人口移動数(1月から12月の累計)を棒グラフで、47都道府県の平均値との乖離率(%)を折れ線グラフで、それぞれ示している。

東京都では、転入超過数の数字が1995年頃から増加、所得格差率は1997年度当たりから上昇傾向。2~3期の遅れ。

首都圏をみると、1970年頃までは、ほぼ同時に推移していた。石油危機後における転入超過数のピークは1987年当たり。それより少し遅れて所得格差率がピークに到達。1990年代後半から転入超過数が増加傾向で、2000年以降は横ばい。所得格差率は少し上昇している。

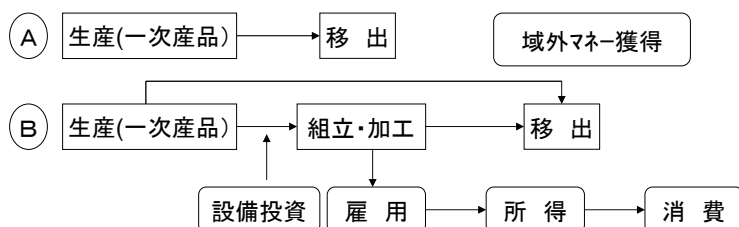
都市成長と多様性 (diversity)

- 多様性が高いと効用水準が高まる。
同じもの2つ消費するのと違うものを1つずつ消費する
 $u_1 = 2^\alpha < u_2 = 1^\alpha + 1^\alpha$ 、 $0 < \alpha < 1$ のとき $u_1 < u_2$
- 特化(specialization)型の都市は成長形態が不安定。
- 多様性のある地域が長期的には安定的に成長する。
- 地方圏においては、都市部と農村部、中山間地の間での連携(collaboration)によって多様性を供給する。
- これによって需要者の効用水準は高まる。
- 農村部や中山間地は都市部から所得を稼ぐという経済循環が生まれる。
- これは、首都圏と地方圏の構図も同様。

経済循環の重要性

- 地域の継続的發展に「移出(産業)」の存在は重要であるが、移出のステージ・レベルに地方経済は問題がある。オファーされる価格が高いから全てを移出に回すと言うのではなく、一部でも域内に留めて付加価値を付けるようにすれば、その方が地域にとっての便益は大きい。

漁村・中山間地の場合



どちらの経済効果が大きいのか。

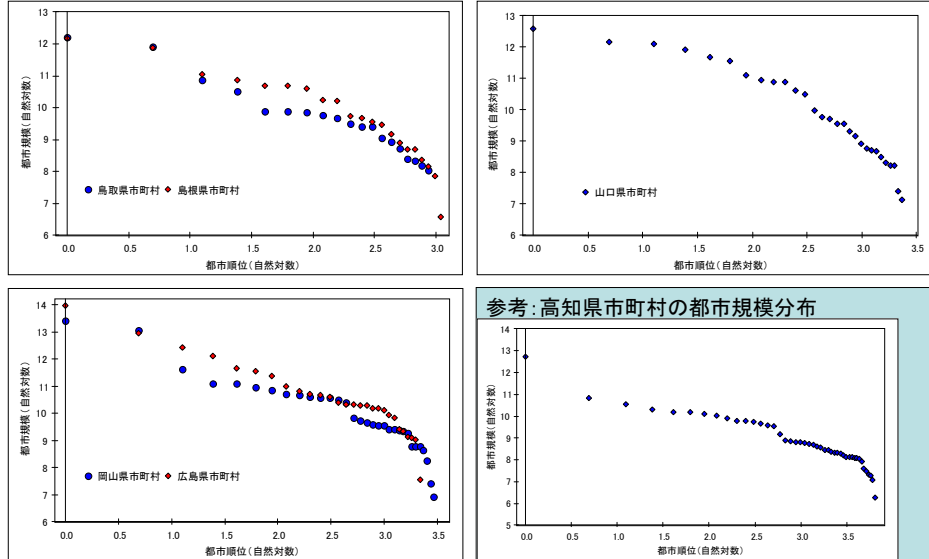
より広域的な交流・連携

- 双方向の観光
- 例> 双方向チャーター便
- 一地域では需要に限界
- 東アジア地域との経済ブロック単位での交流。
- 人材の交流(企業・大学・自治体・・・)
- 技術の交流
- 地域間交流によって、双方向の輸出(移出)と輸入(移入)を拡大し、地域経済のrepercussion 効果を大きくする。

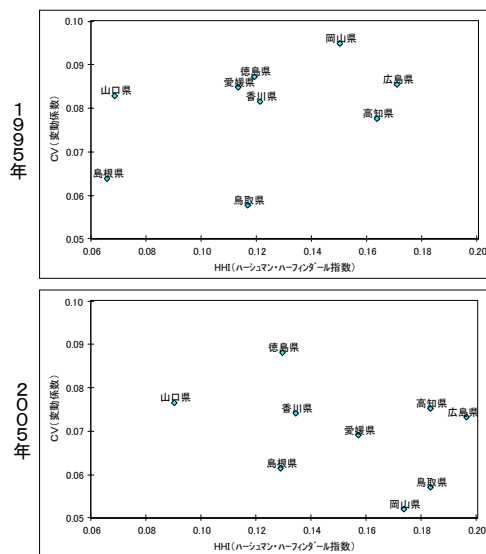
都市規模分布と地域内格差

- 鳥取県と島根県はよく似た都市規模分布
- 広島県と岡山県もよく似た都市規模分布
- 地域内で2都市に集中
- 鳥取市と米子市、松江市と出雲市
- 広島市と福山市、岡山市と倉敷市
- 山口県がもっとも分散型都市分布
- 高知県の都市規模分布と比較すると中国5県の分布は分散型であることが分かる。
- 分散型と集中型では地域内の所得格差も異なる？

中国5県の都市規模分布



市町村合併と地域内所得格差



横軸(ハーフィンダール指数)は、その値が大きいと都市規模分布の均一性が低いことを意味している。1995年(平成7年)は格差縮小期であり、このときの規模分布と所得格差は相関がありそう。しかし、格差拡大期の2005年(平成17年)では、逆の関係になっている。ただし、各県内における個人所得の変動は10年間で全体的に縮小している。これは、市町村合併が進み見かけ上の格差が小さくなったことによる。しかし、都市規模分布の偏りは2005年の方が大きくなっている。成長時は都市域がそれを牽引することから格差は広がる。

所得は「個人所得指標」(課税者対象)から

他地域支援額の計測

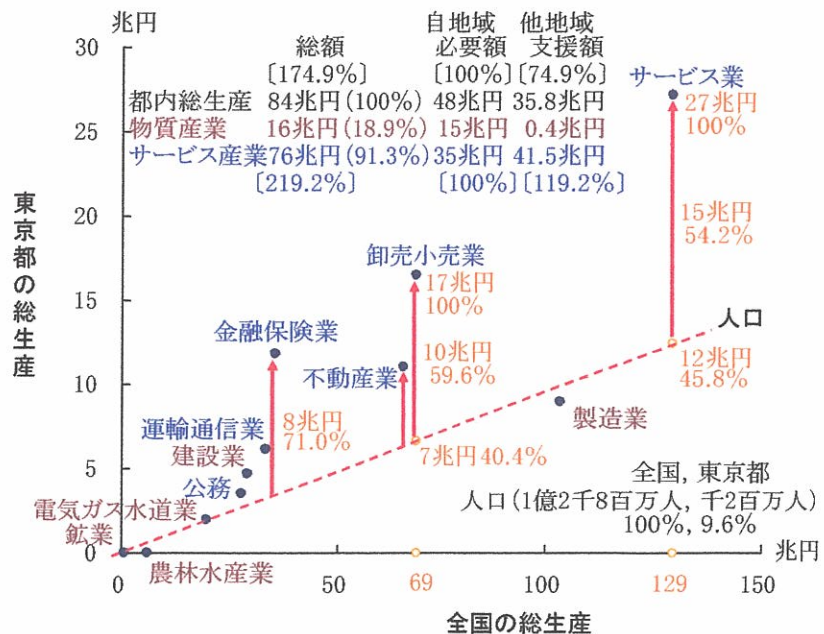
県内総生産

社団法人 中国地方総合研究センター理事長
広島大学名誉教授
広島市立大学名誉教授

櫛本 功

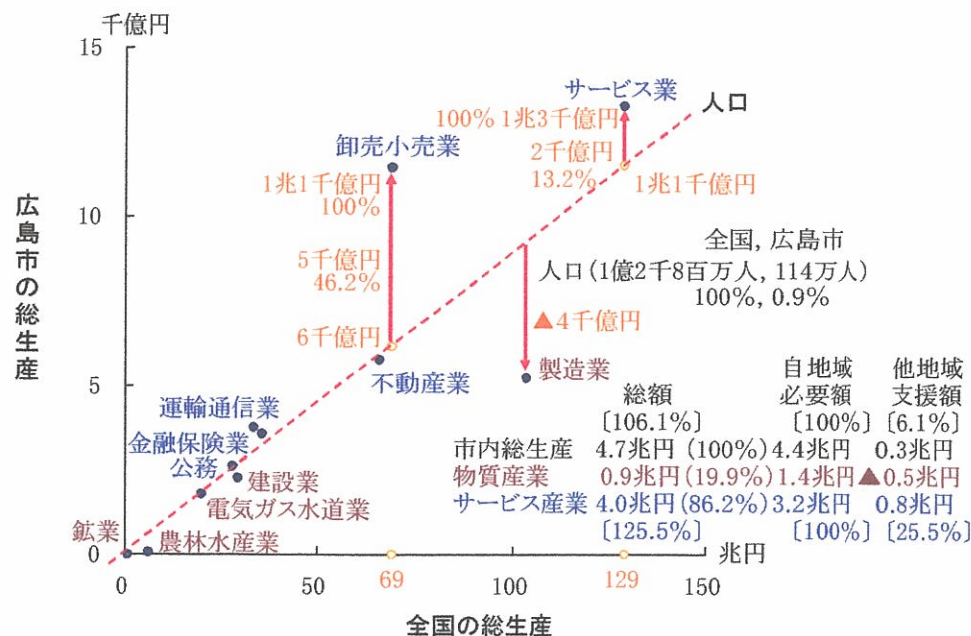
平成19年2月26日

図 産業別都内総生産：平成15年度
東京都と全国



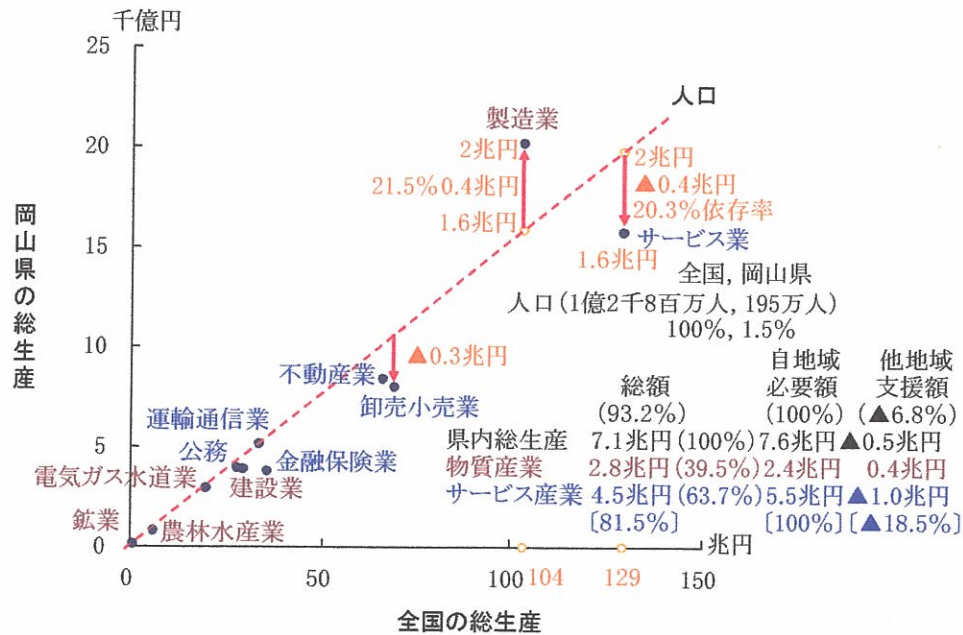
注 横軸から斜線までの垂直距離が自地域必要額、斜線から黒丸までの垂直距離が他地域支援額である。
資料：内閣府『県民経済計算年報』平成18年度版より 樺本功 作成。

図 産業別市内総生産：平成15年度
広島市と全国



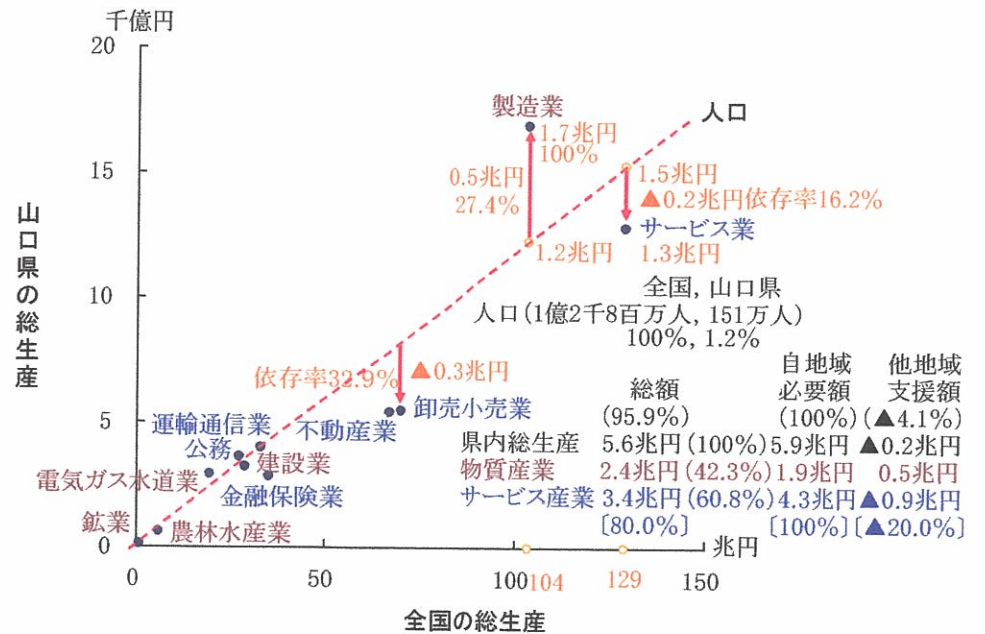
注 横軸から斜線までの垂直距離が自地域必要額、斜線から黒丸までの垂直距離が他地域支援額である。
資料：内閣府『県民経済計算年報』平成18年度版より 樺本功 作成。

図 産業別県内総生産：平成15年度
岡山県と全国



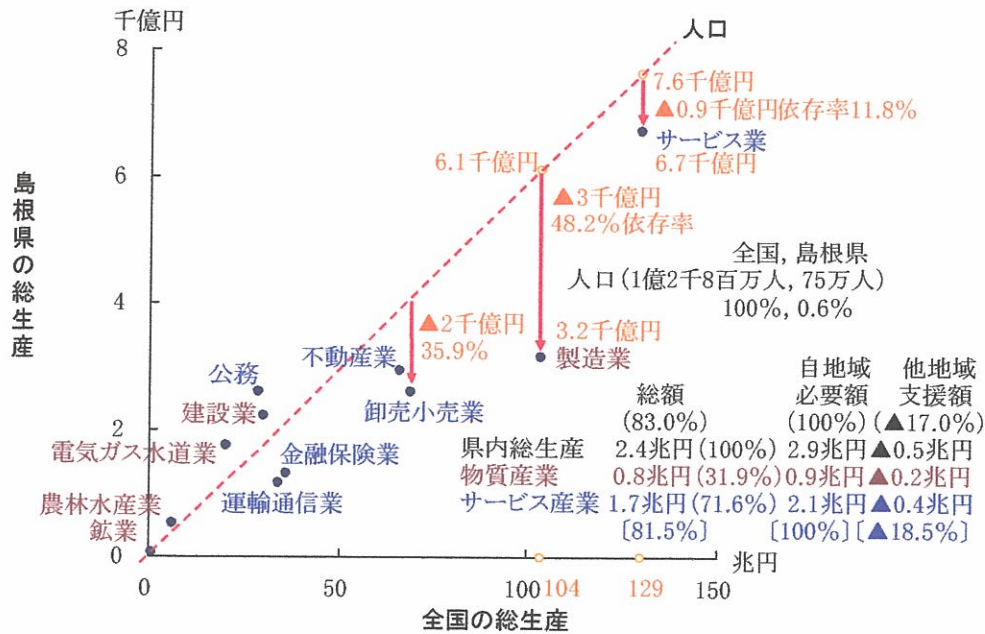
注 横軸から斜線までの垂直距離が自地域必要額、斜線から黒丸までの垂直距離が他地域支援額である。
資料：内閣府『県民経済計算年報』平成18年度版より 樺本功 作成。

図 産業別県内総生産：平成15年度
山口県と全国



注 横軸から斜線までの垂直距離が自地域必要額、斜線から黒丸までの垂直距離が他地域支援額である。
資料：内閣府『県民経済計算年報』平成18年度版より 樺本功 作成。

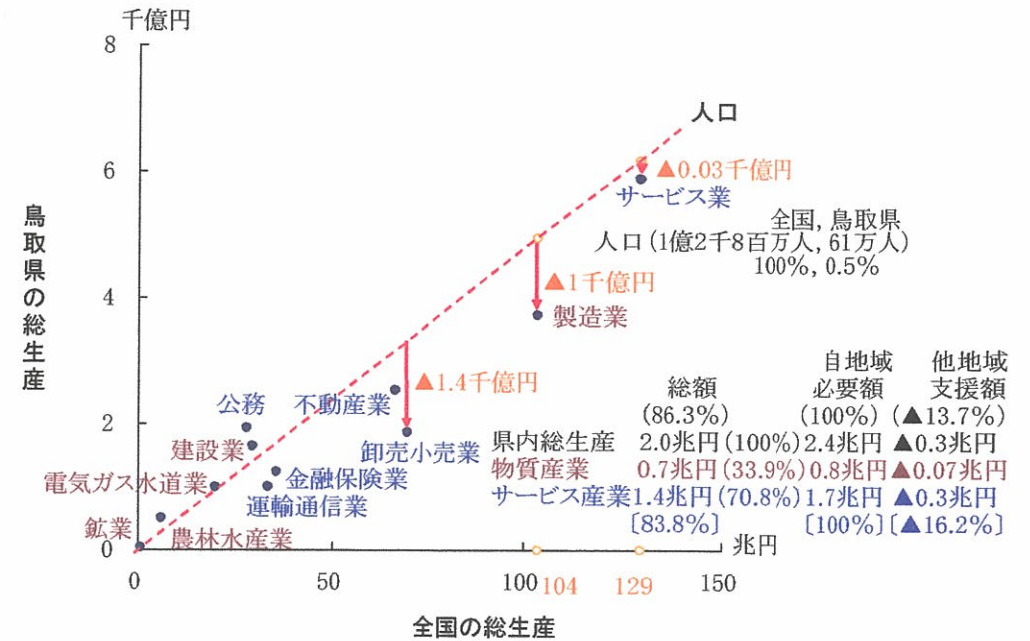
図 産業別県内総生産：平成15年度
島根県と全国



注 横軸から斜線までの垂直距離が自地域必要額、斜線から黒丸までの垂直距離が他地域支援額である。

資料：内閣府『県民経済計算年報』平成18年度版より 樺本功 作成。

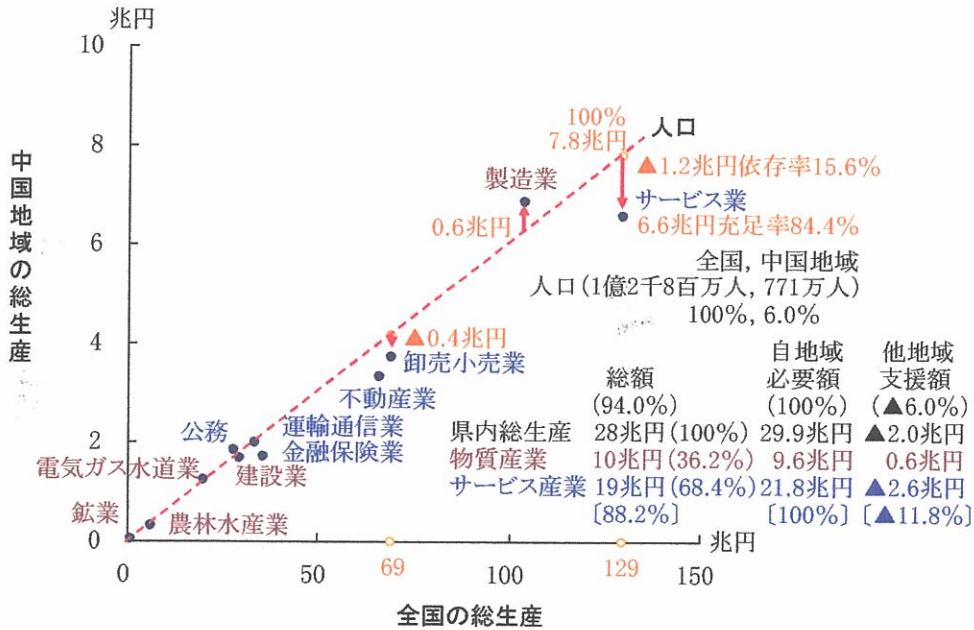
図 産業別県内総生産：平成15年度
鳥取県と全国



注 横軸から斜線までの垂直距離が自地域必要額、斜線から黒丸までの垂直距離が他地域支援額である。

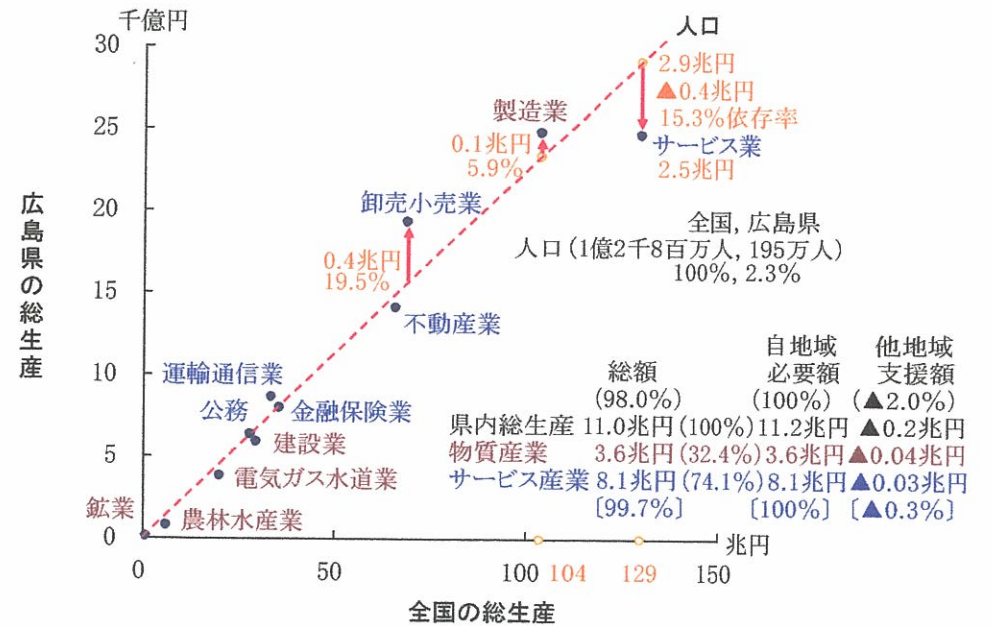
資料：内閣府『県民経済計算年報』平成18年度版より 樺本功 作成。

図 産業別域内総生産:平成15年度
中国地域と全国



注 横軸から斜線までの垂直距離が自地域必要額、斜線から黒丸までの垂直距離が他地域支援額である。
資料:内閣府『県民経済計算年報』平成18年度版より 櫛本功 作成。

図 産業別県内総生産:平成15年度
広島県と全国



注 横軸から斜線までの垂直距離が自地域必要額、斜線から黒丸までの垂直距離が他地域支援額である。
資料:内閣府『県民経済計算年報』平成18年度版より 櫛本功 作成。

表1 県内総生産自給率:平成15年度
全国都道府県

単位:%		単位:%	
	自給率		自給率
	全国	100	
1	東京都	174.876	24 山梨県
2	愛知県	121.185	25 福岡県
3	大阪府	111.906	26 北海道
4	滋賀県	107.236	27 岐阜県
5	静岡県	106.877	28 鳥取県
6	富山県	105.198	29 徳島県
7	福井県	102.352	30 山形県
8	栃木県	101.074	31 兵庫県
9	三重県	98.448	32 岩手県
10	広島県	98.019	33 佐賀県
11	石川県	97.283	34 島根県
12	茨城県	95.966	35 千葉県
13	山口県	95.892	36 和歌山県
14	群馬県	95.768	37 秋田県
15	新潟県	94.285	38 愛媛県
16	京都府	94.090	39 熊本県
17	大分県	93.514	40 宮崎県
18	岡山県	93.160	41 鹿児島県
19	長野県	92.244	42 高知県
20	香川県	91.892	43 青森県
21	宮城県	91.417	44 埼玉県
22	福島県	91.253	45 長崎県
23	神奈川県	91.161	46 沖縄県
			47 奈良県

資料:人口も県内総生産も内閣府経済社会総合研究所『県民
経済計算年報』平成18年度版により櫛本功作成。

表2 県内総生産自給率:平成15年度
地方ブロック

単位:%	
	自給率
南関東	116.146
東海	109.885
北陸	101.455
北関東	97.369
近畿	97.197
中国	93.972
甲信越	92.918
北海道	88.724
東北	85.623
四国	83.540
九州	83.315
沖縄県	68.229

政令指定都市

単位:%	
	自給率
大阪市	209.215
名古屋市	140.604
福岡市	111.009
広島市	106.110
京都市	104.446
仙台市	104.124
千葉市	102.664
神戸市	99.366
札幌市	95.799
川崎市	93.614
横浜市	92.547

資料:人口も県内総生産も内閣府経済社会総合研究所『県民
経済計算年報』平成18年度版により櫛本功作成。

3. 小見委員（県立広島大学）

中国圏広域地方計画の共有テーマの策定イメージ

県立広島大学 小見

重点課題	共有テーマ
<p style="text-align: center;">ハイブリット・ イノベーション・ クラスター の形成と連携</p> <p style="text-align: center;">中国圏ビジネス モデルの確立</p> <p>◆<u>産業の広域連携と中国圏の特徴となる産業振興</u></p> <p>○西瀬戸内圏に東海とならぶ世界的な自動車産業クラスターが形成されつつある (課題) モジュール化を補う電子化が弱点 ↓ 電子化、環境技術など広範な分野での技術イノベーションの推進</p> <p>○農産物・水産物等の食品生産、地場産業と流通システムに中国圏は全国的な特色を有する (課題) 世界に通用する地域ブランドの確立 ↓ 知識サービス・イノベーションの推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●国際競争力のあるものづくり産業の振興 ●雇用を牽引する知識産業・都市型サービス業の振興 ●瀬戸内を活用した経済圏の形成
<p style="text-align: center;">中国山地 高原タウン群 の整備</p> <p>◆<u>中山間地域と都市との連携、それぞれが果たす役割</u></p> <p>都市と田園の二地域居住システムの構築には、南北の高速交通ネットワークの整備が欠かせない (課題) 国土利用の観点から中国山地の利活用が描ききれていない ↓ 高速交通ネットワークの整備とノード（結節点）型高原利用の促進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●中山間地域の再構築 (都市と田園の二地域居住システムの構築) (循環型経済の構築) ●生活の拠点となる生活拠点都市圏の充実 ●成長の拠点となる中枢・中核都市圏の発展とその役割
<p style="text-align: center;">国際級の 観光周遊 ネットワーク の形成</p> <p>◆<u>中国圏内外の交流・連携</u></p> <p>瀬戸内海と山陰など複数の世界遺産、候補地を結ぶ周遊ルートが形成されていない。大規模なコンベンション施設がない。 (課題) 瀬戸内海の国際的な視点での活用 (サミットを誘致しうるような環境整備) ↓ 東アジアをマーケットとした周遊型のリゾートゾーンの形成</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●山陰・山陽の連携強化 ●県境を越えた隣接都市（圏）の連携 ●広域ブロック間の連携 ●世界に開かれた交流と貢献 ●広域観光の振興

TDR(開発権移転方式)による 持続可能な基礎的生活圏域形成

山口県立大学大学院

教授

小川全夫

消滅の可能性のある集落の現状

今後消滅の可能性のある集落は中部・近畿・中国・四国をはじめとして各圏域に存在。平成11年時点と比較すると、緩やかながら全ての圏域において消滅可能性のある集落の増加傾向がみられる。

今後の消滅の可能性別集落数

全体	今後の消滅の可能性別集落数				計
	10年以内に消滅	いずれ消滅	存続	不明	
北海道	22 (0.6%)	186 (4.7%)	3,367 (84.2%)	423 (10.6%)	3,998 (100.0%)
東北圏	65 (0.5%)	340 (2.7%)	11,218 (88.1%)	1,104 (8.7%)	12,727 (100.0%)
首都圏	13 (0.5%)	123 (4.9%)	1,938 (77.2%)	437 (17.4%)	2,511 (100.0%)
北陸圏	21 (1.3%)	52 (3.1%)	997 (59.6%)	603 (36.0%)	1,673 (100.0%)
中部圏	59 (1.5%)	213 (5.5%)	2,715 (69.6%)	916 (23.5%)	3,903 (100.0%)
近畿圏	26 (0.9%)	155 (5.6%)	2,355 (85.7%)	213 (7.7%)	2,749 (100.0%)
中国圏	73 (0.6%)	425 (3.4%)	10,249 (81.7%)	1,803 (14.4%)	12,550 (100.0%)
四国圏	90 (1.4%)	404 (6.1%)	5,448 (82.6%)	654 (9.9%)	6,596 (100.0%)
九州圏	53 (0.3%)	319 (2.1%)	13,630 (89.2%)	1,271 (8.3%)	15,273 (100.0%)
沖縄県	0 (0.0%)	2 (0.7%)	168 (57.7%)	121 (41.6%)	291 (100.0%)
全国	422 (0.7%)	2,219 (3.6%)	52,085 (83.6%)	7,545 (12.1%)	62,271 (100.0%)

■:各消滅の可能性において該当集落数・割合が最も大きい圏域
■:各消滅の可能性において該当集落数・割合が2番目に大きい圏域

今後消滅の可能性のある集落数の変化

前回調査対象地域	今後消滅の可能性のある集落数		
	10年以内に消滅	いずれ消滅	計
北海道 H18	22	178	200
H11	44	96	140
東北圏 H18	47	243	290
H11	41	192	233
首都圏 H18	13	111	124
H11	19	101	120
北陸圏 H18	20	44	64
H11	14	31	45
中部圏 H18	58	201	259
H11	46	166	212
近畿圏 H18	26	144	170
H11	24	114	138
中国圏 H18	69	386	455
H11	80	380	460
四国圏 H18	85	388	473
H11	84	314	398
九州圏 H18	52	304	356
H11	67	296	363
沖縄県 H18	0	2	2
H11	0	0	0
全国 H18	392	2,001	2,393
H11	419	1,690	2,109

■:消滅可能性のある集落数が増加している圏域

過剰な生産見込みと遊休化

- 農林地も工場も住宅も、いわば過剰な生産を見込んでいたが、現実には遊休化してしまっている。
- この遊休化した資産の管理コストが著しくかかることの負担が耐えられない所有者が、荒廃を放置する傾向にある。
- 生活困難地域のドミノ化が懸念される。

農業における 遊休資産のTDR

- 生産過剰な状況を統制するためのダウンゾーニングは、減反政策として展開。
- しかし優良農地の保全にならずに、コストのかかる農地まで抱えた悪平等的減反に終始。
- ようやく生産主義、所得支持政策の終焉で、本格的なダウンゾーニング。品目横断的経営安定施策。
- 遊休資産を転用して活用する方策を考えなければならない。グリーン・ツーリズムはそのひとつ。
- 農地の特性を保全した上で所有と経営と労働の分離。

農村における 集落のTDR

- 維持コストがかかる割には、将来性が見通せない集落が現れている。
- 日本の亜熱帯化で災害に合いやすい集落が増えてくる。
- 野生鳥獣被害で生活が脅かされている。
- そこで集落のダウンゾーニングも必要になる。
- 学校などの公共施設も遊休化。
- TDR方式の集落形成の可能性。研究課題。

沿岸部のTDR

- 高潮・異常潮位・津波の被害
- 既存防波堤の無力化
- ハザード・マップ、浸水危険地域設定によるミチゲーション：オランダの洪水調整地域
- 異常水位緩和のためのダウンゾーニング
- TDR方式の応用可能性。

都市におけるTDR

- 人口減少、空き部屋増加、空家増加などの事態が地域管理上の問題となる。
- 持続可能な開発拠点地域への重点投資促進と「新しい公」の空間確保
- プラント増設／CO₂排出削減のための植林など周辺農山漁村との連携
- ゾーニング設定とその緩和措置

基礎的生活圏域の設定とTDR

- 散漫な生活行動線と無駄な空間・交通コスト
- 無駄な生活時間と自由な生活時間
- 頼りにならない人間と頼りになる人間
- 住まいから住民合意による再編成
- 訪問系・通所系・一時滞在系サービスの整備
デンマークの福祉「町の予算説明。住む場所で受けられるサービスのコストと品質の説明。
中心街はホットミール、遠隔地はレトルト」

5. 古川委員（鳥取大学）

第2回中国圏広域地方計画学識者会議 関連提案資料

提案者 古川郁夫（鳥取大学 農学部）

（1）共通検討テーマ：

「中山間地域と都市との連携、それぞれが果たす役割（仮）」および「横断的視点」

（2）テーマに関する課題（例示）：

「農林水産業の高度化」、「地域資源を活かした産業の創出」、「循環型経済（社会）の構築」

（3）具体的（専門的）な視点の提案：

「中国圏の生存基盤としての森林の管理と活用—攻めの林業への転換を促す—」

～公益機能に優れた森林環境の保全と豊富な国産材資源の積極的利用の促進～

① 背景：

中国圏内の森林（林木と林地を合わせた資源）は、古代から地域特有の文化（「稲作」、「製塩」、「製鉄」、「窯」、「酒造」、「宗教」など）を育み、地域に暮らすヒトの生存基盤（「炭素固定」、「大気浄化」、「水源涵養」、「洪水調節」、「災害緩和」など）を形成し、「木材生産」による経済活動を支えてきた。これに加えて林業従事者の高齢化と担い手不足、流域住民の環境意識や自然環境への関心の高まりを背景に「森林・林業基本計画」を平成18年9月に見直し、このような資源を「緑の社会資本」と位置づけ、国際的・国内的戦略のもとに保全と利用を両立させた「攻めの林政」を展開すべきと基本計画では謳っている。

② 資源の現況：

- ・日本の木材自給率（H15は18.5%）⇔外材への依存（全輸入量の45%を北米に）
- ・日本の木材総需要量（H15は8900万立米）⇔森林資源の増加量（林地の増減はないが、林木はH7～H14の7年間の年平均蓄積増加量は7960万立米、その内人工林での年平均増加量が6370万立米で、今が増加のピーク）
- ・中国5県の森林資源量（面積、蓄積量とも）は日本全体の約9%（面積9.2%、蓄積量9.5%）⇔日本全体の森林資源量（面積2500万ha、蓄積量40億立米）
- ・中国5県の3区分計画森林資源（林野庁が推進している水土保持林、森林と人との共生林、資源循環林への林相転換）の割合は、鳥根県・山口県では資源循環林が多く、鳥取県・岡山県・広島県では水土保持林が多いなどの質的・量的な違いがあるが、共生林は圏内どこもほぼ同じ割合である。

③ 提案する視点（4点）：

- 1) 公共財としての森林の管理を図るために「森林管理道（一般林道よりも狭い林内作業道）」の整備を一般会計財源（あるいは道路特定財源）の支援によって進めることができないか？
- 2) 流域の水源かん養機能（流出特性）に応じた「水源環境保全税」を受益者に課税できないか？（ただし炭素税の課税はなじまない）。
- 3) 「地権者不在私有林の管理だけ」を公的機関が代行する仕組みをもっと充実し、「小規模私有林地施業の集団化（団地共同施業）」を図る。
- 4) 「収穫期に達した林木（地元材）」を使って東アジア向け機能性木製資材の製造とか個人・集合住宅用の高機能建材の製造など、国内・国際向け戦略商品化を図る。

以上

中国地方における国際物流の現状と課題

平成19年2月26日

(中国地方国際物流戦略チーム事務局)

中間報告

中国地方国際物流戦略チーム

中国地方国際物流戦略チームのあゆみ

【これまでの経緯】

- 8月2日 第一回本会議
- 8月29日 神戸港、大阪港視察
- 9月4日 第一回部会、第一回勉強会
- 10月4日 広島港・大竹港利用者懇談会
- 10月17日 博多港視察
- 10月31日 徳山下松港利用者懇談会
- 11月6日 水島港利用者懇談会
- 11月14日 浜田港利用者懇談会
- 11月21日 第二回勉強会
- 12月15日 境港利用者懇談会
- 1月16日 鳥取港利用者懇談会
- 1月23日 第二回部会

【今後の予定】

- 2月 呉港利用者懇談会
- 2月 福山港・尾道糸崎港利用者懇談会
- 2月 第三回勉強会
- 3月 第三回部会
- 4月 第四回勉強会
- 5月 第二回本会議(提言取りまとめ)

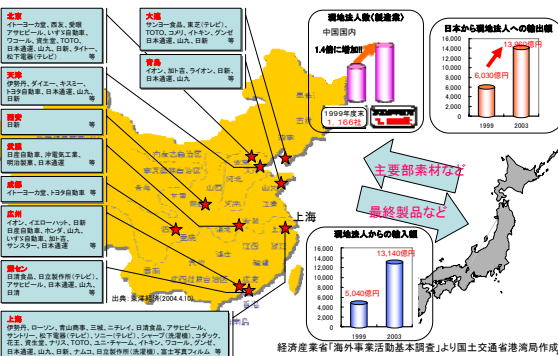


我が国を取り巻く国際物流の現状

中国地方国際物流戦略チーム

東アジア経済・物流圏の一体化

- 我が国産業の生産拠点、流通拠点、販売拠点等がアジアに、特に中国中心にシフトする動きが急速に進展。
- 海外拠点との間で、調達、製造、販売の面で有機的・一体的な運営が進展。

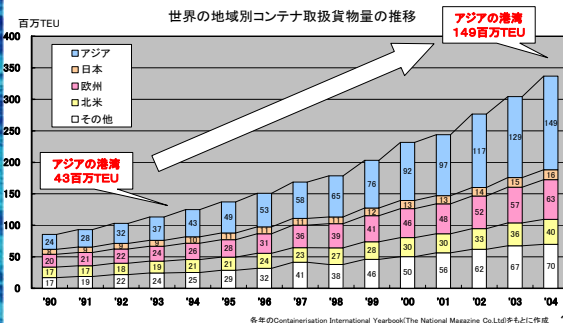


我が国を取り巻く国際物流の現状

中国地方国際物流戦略チーム

アジアの港湾におけるコンテナ取扱貨物量の増大

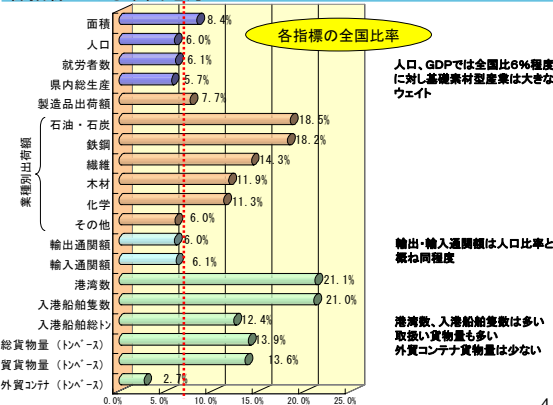
アジアの港湾におけるコンテナ取扱貨物量は、2004年で149百万TEUで、10年前の(1994年)の3.5倍になっている。(日本は約1.6倍)



中国地方における国際物流の現状

中国地方国際物流戦略チーム

各指標でみる中国地方



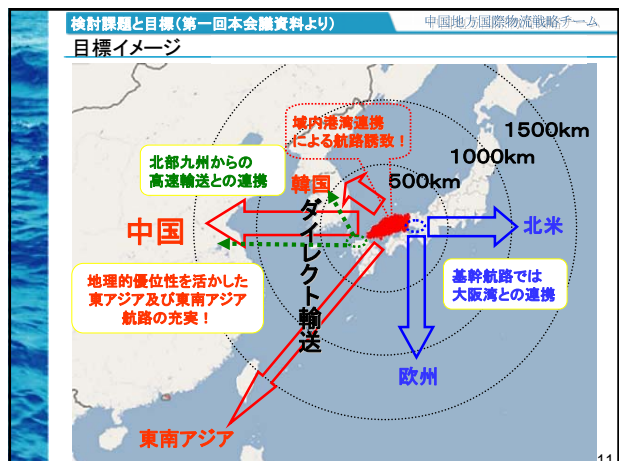
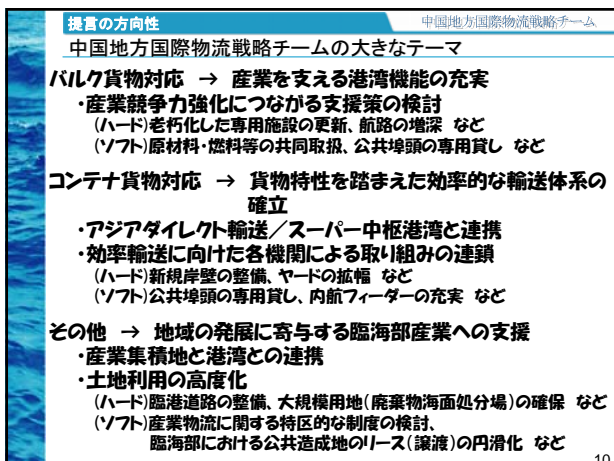
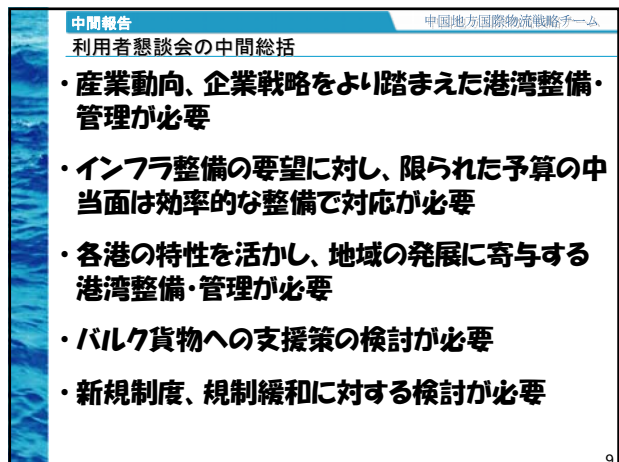
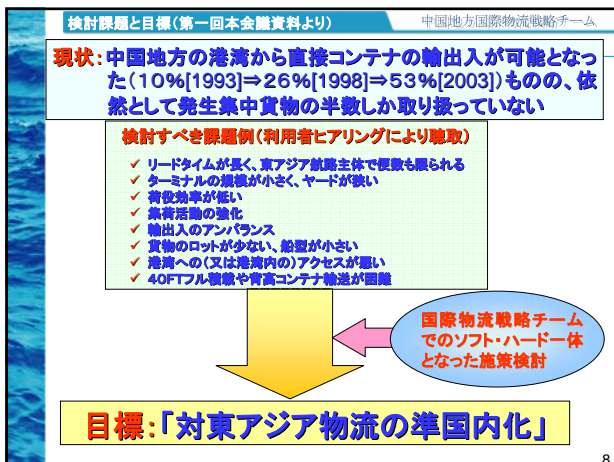
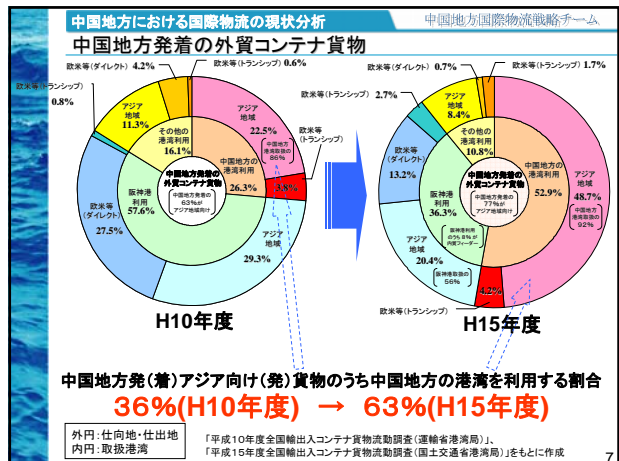
提言の方向性

中国地方国際物流戦略チーム

中国地方の産業動向

- ・2005年の中国地方5県の製造品出荷額は前年比6.3%増の2兆6900億円
 - ・石油・石炭、鉄鋼、化学、輸送用機械がけん引し、3年連続で増加
 - ・伸び率は全国の3.7%を上回り、アロック別で全国1位
 - ・コンビナートが集積する岡山と山口の伸びが目立った一方、山陰は低調
 - ・全国に占める中国地方の割合は7.9%で、前年より0.2ポイント上昇した。
 - ・石油・石炭製品は2.1%増の2兆3700億円
 - ・鉄鋼は13.6%増の2兆9000億円
 - ・化学は8.5%増の2兆9500億円
 - ・原油価格や鋼材価格の上昇を反映し、岡山・水島や山口・周南のコンビナート群からの出荷額が大幅に増加
 - ・マツダ、三菱自動車の増産を反映し、輸送用機械は3.9%増の3兆9800億円
 - ・山陰地方に集積する情報・通信機械は価格競争激化などで6.9%減
 - ・電子・デバイスが2.2%減
- 出典：中国経済産業局







提言の方向性 産業と港湾の関わり(周南コンビナートのシナリオ例)

中国地方国際物流戦略チーム

【化学工業を取り巻く状況】

- 中国における大規模化学プラントの建設、稼動
- 2004年以降関税見直しによる輸入の増加(特に低付加価値製品)

【周南コンビナートの特性】

- 周南地区のエチレン生産は全国第3位の規模
- 塩ビモノマー(エチレン系誘導品)の生産規模大
- 2割はコンビナート内で塩ビポリマーに、残りを他地区や中国へ供給

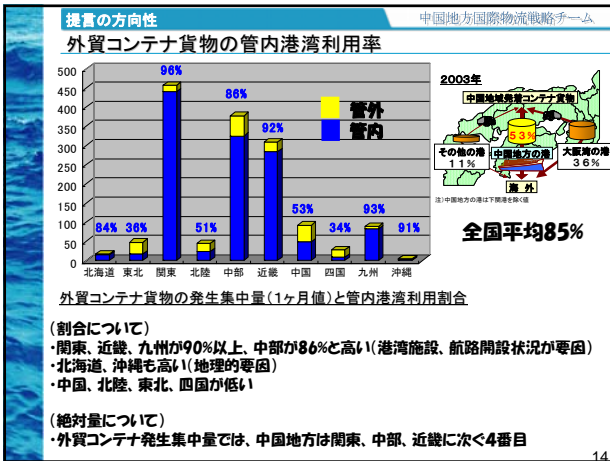
例えば...

高付加価値製品への生産シフトによる競争力確保が必要?
=塩ビモノマーの生産効率向上、生産コスト低減

そのために... **港湾の支援**

原料・副原料となる石炭、原塩等の**大量・安価な輸送**によるコスト低減

13



提言の方向性 国際水平分業の動向(自動車産業の例)

中国地方国際物流戦略チーム

完成車は現地で販売

輸出:自動車部品(ノックダウン)

輸入:自動車部品(素材)

水島港、広島港、三田尻中関港にて自動車部品を輸入。日本でノックダウン部品に加工し、中国へ輸出。中国で組み立てを行い、中国国内へ出荷

完成自動車の国内生産から現地生産へ移行
→産業の動向を見据えた物流施策、港湾整備が必要

15

提言の方向性 提言の策定方法

中国地方国際物流戦略チーム

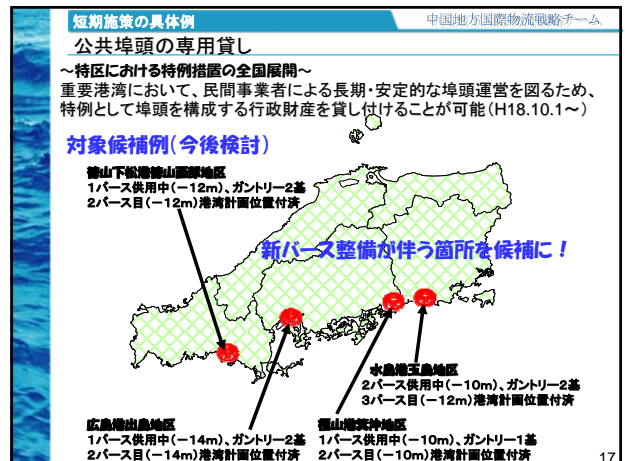
中国地方国際物流戦略チームの論点整理(第一回部会で提示)

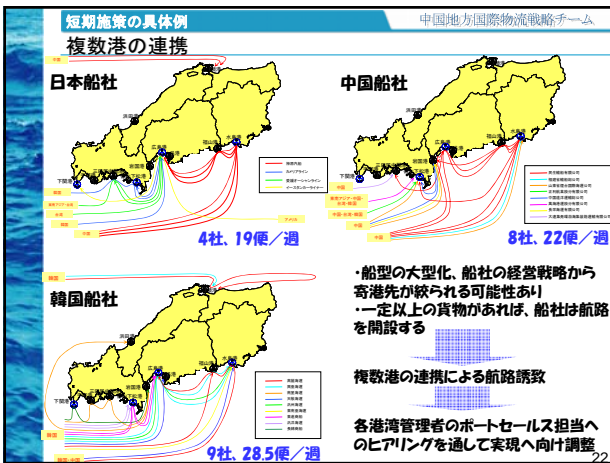
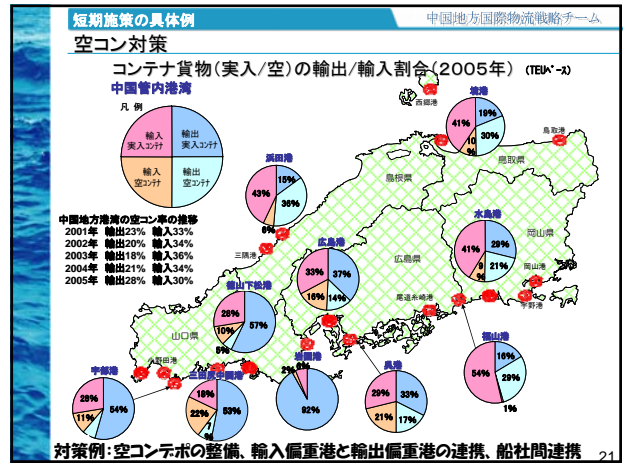
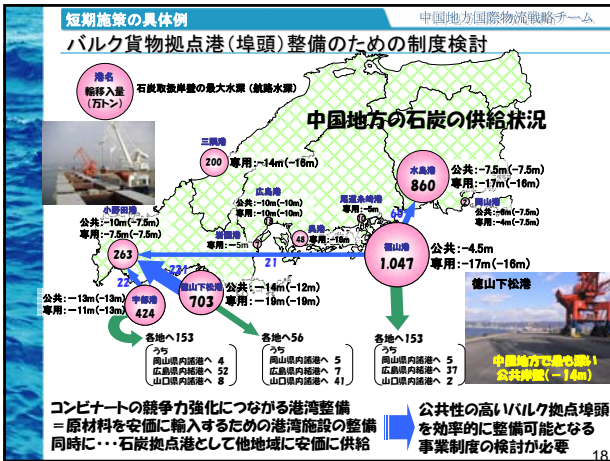
課題	対応策
東アジア航路主体で便数も限られる、料金も高価	中国航路ネットワークの充実、東南アジア航路の開拓
ターミナルの規模が小さい、ヤードが狭い	複数大型バースの整備&一斉運用(公共埠頭の長期貸付)
荷役効率が低い	荷役機械の整備(PFIの活用)
集荷活動の強化	港湾シフトインセンティブ補助(岡山県の例)
輸出入のアンバランス	LOL貨物集荷のためのデポ整備、ロジスティクスハブの形成
貨物のロットが少ない、船型が小さい	埠コンテナボの設置
バルク貨物のコンテナ化促進	複数港の連携による新規航路誘致、船舶の大型化
多様なサービスの提供	国際RORO航路の誘致
ポッドテラハーへの対応	上記検討と併せて検討
積上輸送との競争が激しい	パイパス、臨港道路の整備
港湾への「内アーク」が弱い	ポトルネックの解消
40フィートフル積載や超高コンテナ輸送が困難	内航フィーダー実験の共同開催
阪神港、北部九州との連携強化	

前項のテーマ、利用者懇談会の結果を踏まえた
論点整理の再整理・深化

第三回部会で課題、対応策、短期施策案の提示

16





7. 伊藤委員（広島大学地域経済システム研究センター）

1. 検討テーマについては、原案の3つ程度だろうと思われます。
2. 資料1と2の表現
 - (1) 「都市地域」を上にして、「中山間地域」を下に変更すればいかがでしょうか。
 - (2) この部分のタイトルも同様です。「都市地域」を前に出されてはいかがでしょう。
 - (3) 資料1で「交流人口」「地域密着型サービス」などのボックスがあります。これは左に移動させればいかがでしょうか。産業・雇用の問題と関係していますので。
 - (4) 資料1で「地域のガバナンス」または「地域のマネジメント」という表現をどこかに加えることはできないでしょうか。たとえば「多様な主体との協働」の下位項目として。
3. 瀬戸内海の問題についてはどの程度のウエイトを置くか、慎重に検討する必要があると思われます。
4. 検討テーマに沿って3つのワーキング会議を設置することも考えられますが、いかがでしょうか。

8. 藤井大司郎委員（山口大学経済学部長）

「共有テーマの策定イメージ」における（検討テーマ）の「広域観光の振興」について

- ・中国地域で統一の観光客調査方法の確立と共同実施を掲げては如何かと存じます。

<理由>

観光政策立案並びにその検証の基礎となるべき観光客の実態調査は、とくに統計・計量的調査・分析面で、他の産業政策における調査と比較して、あまり信頼性が高くないばかりでなく、各地域・区域で実際に行なわれている個々の調査相互間でその基準や手法が統一されておらず、比較や統合が難しいという課題があります。

今回の計画策定は、中国地域全体が協力協力し合って相互に整合的で包括的な調査方法を確立し、実施するまたとない好機ではないでしょうか。そして、その結果を活用して、観光統計の世界標準化が進んでいる「観光サテライト・アカウンツ」の広域地域版（R-TSA）を当中国地域が先んじて共同構築に努めることが考えられます。